

電話網移行円滑化委員会 利用者保護WG 報告

2017年6月7日
電話網移行円滑化委員会
利用者保護WG

第5回利用者保護WG(2017.5.17) 開催経緯等

1. 開催までの状況

- 一次答申では、NTTが提供しているINSネット(デジタル通信モード)(以下、「サービス」という。)の終了に伴う対応においてNTTが留意すべき点(→5ページ参照)を整理した上で、NTTによる取組の進捗状況について、NTTからの報告や各利用団体・企業からの意見聴取等を通じて、本委員会・利用者保護WGで随時確認することが適当とされた。

なお、同一次答申のとりまとめに先立ち実施された意見募集(2017.1.25～2017.2.23)においては、利用者保護WGに出席した関係団体・企業をはじめとする複数の者から、引き続き本委員会・利用者保護WGにおいて、NTTの取組状況を確認してほしいといった旨の意見・要望が寄せられた。

- また、第28回電話網移行円滑化委員会(2017.4.6)においては、NTTから、サービスの終了時期について、当初予定していた2020年度後半から2024年初頭に後ろ倒すことや「メタルIP電話上のデータ通信」(補完策)の料金等について現在の考え方が示された。

2. WGにおける検討結果

- 上記の状況を踏まえ、第5回利用者保護WG(2017.5.17)を開催し、NTTから現状の取組に関する報告を受けるとともに、各利用団体から上記スケジュールの後ろ倒しについての受け止めやサービスの代替案・補完策に関するNTTとの調整における課題点等について聴取し、検討を行った。
- 本委員会における二次答申のとりまとめに向けた整理・検討に活用・反映する観点から、WGにおける検討結果として、各利用団体からの意見概要や、NTTがサービスの終了に伴う対応において更に留意すべき点等について、2～4ページのとおり整理を行ったので、その旨報告する。

INSネット(デジタル通信モード)関係 関係団体からの意見概要 (1/2)

関係団体等	終了時期(2020年度後半から2024年初頭に後ろ倒し)に対する受け止め	代替案・補完策に関するNTTとの調整における現在の課題点等	業界内の動き・団体における取組状況
<p>情報サービス産業協会(JISA)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>2024年初頭への後ろ倒しを歓迎</u>。企業の投資サイクルに合わせた代替手段(インターネットEDI等)への円滑な移行に資する。 ➢ 正式公表の際には、補完策の位置付け・課題(データ遅延等)・終了時期も公表すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ データコネクト・無線等の代替案は、汎用性の観点からEDIには適さない。 ➢ <u>補完策について、移行方式、障害発生時の対応、NTT以外の事業者による補完策提供の有無等の情報が不明であり、明らかにされる必要。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本年8月～9月にかけて、<u>JISA会員企業とその顧客を対象にセミナーを開催予定。</u> ➢ 同セミナーでは、<u>JISAとしてのガイドライン(事前準備・移行方法・推奨対応策等)</u>に関する考え方を説明する予定。
<p>全国銀行協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>2024年初頭とする考えをこのタイミングで公表したことについて前向きに受け止め。</u> ➢ 移行時期が確定すれば、顧客対応も見据えながら具体的な検討に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現時点において、代替案・補完策に関するNTTとの調整事項なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本年3月、<u>会員銀行等に対し、補完策は「伝送効率の低下、回線の切替問題、機器の相性問題」等の決済を遅延させるリスクがあるため、極力代替手段への移行等の検討を促す注意喚起を実施。</u> ➢ <u>5月16日、「広域IP網を対象とした新たな全銀協標準通信プロトコル」を公表。</u>
<p>電子情報技術産業協会(JEITA)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>各企業のIP網への移行対応期間が十分に確保されるため、2024年初頭への後ろ倒しは歓迎。</u> ➢ なお、企業によっては、将来廃止予定機器を2024年初頭まで維持するための追加投資が必要になったり、対応する通信機器の入手が困難となったりする場合があります、留意する必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 補完策の遅延を予測するため、<u>IP変換による遅延数値の公表が必要。</u> ➢ IP網切替による影響を把握するため、<u>NTTや他事業者による地域ごとのIP化対応状況や切替時期の公開が必要。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サービス終了に伴い必要となる対応や<u>推奨ネットワーク及び通信プロトコルの導入方法等</u>を示すガイドラインを作成中。二次答申に合わせて公表し、セミナー等で周知予定。 ➢ <u>全銀協、JISAと定期的に意見交換を実施。</u>

※この他、JISA、全国銀行協会、JEITAからは、音声通信を用いたデータの送受信に関する意見・要望(例:検証環境の構築、十分な検証の実施、早期の検証結果の報告、遅延数値等の情報開示など)が寄せられている。

INSネット(デジタル通信モード)関係 関係団体からの意見概要 (2/2)

関係団体等	終了時期(2020年度後半から2024年初頭に後ろ倒し)に対する受け止め	代替案・補完策に関するNTTとの調整における現在の課題点等	業界内の動き・団体における取組状況
日本クレジット協会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>2024年初頭になったことは、対応期間が取れることから評価。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 共同利用決済端末の決済ネットワーク事業者とNTTで調整中。現時点で課題の報告なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>日本クレジットカード協会と連携し、NTTを含めた3者で、周知等について協議する場を設置。</u>第1回目を5月1日に開催。
日本民間放送連盟(民放ラジオ)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>移行までのリードタイムに不安があったため、後ろ倒しについては歓迎。</u> ▶ 補完策に安住することなく、代替案について引き続き検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>補完策の遅延・レスポンスについては、引き続きNTTと検証が必要。</u> ▶ <u>代替案については、光が敷設困難な場所への対応や光サービスにおける臨時回線への対応などを初めとして、技術・サービスの両面について課題があるため、改善が図られる必要。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>民放連の会議、各系列系ネットワークの会議等での情報公開、意見交換を実施。</u>
全国警備業協会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>利用者に配慮された結果と受け止めており、支持。</u> ▶ 補完策の長期間提供と、終了時期の早期公表することを要望。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 補完策について、現在の検証では遅延はあるが運用上支障なし。<u>実運用後における検証と同等以上の性能や信頼性の確保を要望。</u> ▶ <u>実運用の前(稼働の1年程度前)に、実環境での事前検証を要望。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 補完策の提供が永久ではないため、<u>INSネットを使用しないシステムへの切替えを検討。</u> ▶ IP化に対応した復旧対応、停電時給電を目的としたONUの仕様開示等についてNTTと協議していきたい。
全国中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業全般に周知するには時間がかかる。<u>2024年初頭とされている終了時期までに、遺漏なく周知が図られるよう望む。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>NTTの周知・広報活動への協力体制の構築について今後検討する必要。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>NTTの周知・広報活動の進捗状況に合わせて、全国中央会の広報ツール(研修やWeb・機関誌等)の活用方法を検討していきたい。</u>

1. 「INSネット(デジタル通信モード)」の終了時期に係る出席団体の受け止め

- 第28回委員会(2017.4.6)においてNTTが示した「INSネット(デジタル通信モード)」の終了時期に係る考え方(従来表明していた2020年度後半から2024年初頭に後ろ倒し)については、全出席団体から肯定的な意見が示された。

2. NTTが「INSネット(デジタル通信モード)」終了に伴い更に留意すべき点

- NTTにおいては、INSネット(デジタル通信モード)の終了に伴う対応について、一次答申で示された留意点(→次ページ参照)に加え、更に以下の点に留意して、引き続き調整を進めることが必要である。

(1) 代替案への移行促進に向けた対応

- ・ 関係者からの意見・要望を踏まえ、代替サービス(他事業者の提供サービスを含む。)への移行促進に向けた協力を継続的に実施すること。

(2) 補完策に係る一層の情報開示

- ・ 補完策の検証を通じて確認されたデータについては、関係者の調整を経た上で、可能な限り詳細かつ早期に公表すること。
- ・ 補完策への移行に伴う設備切替の方法・手順や切替期間における障害発生時の対応について、可能な限り早期に公表すること。

(3) 他事業者との一層の連携

- ・ 他事業者との連携や十分な協議を行い、INSネット(デジタル通信モード)の終了に伴う他事業者及びそのサービス利用者への影響の有無を確認し、影響が有る場合には、その発生時期と内容について、可能な限り早期に整理・周知を図ること。

(4) サービス移行前における事前検証の実施

- ・ 現在実施されている検証の結果と同等の性能や信頼性を実運用後も十分に確保する観点から、サービス移行前において、希望する関係者が、可能な限り実環境に近い環境下で検証を行うことができるよう検討・調整を進めること。

※この他、今後具体的対応を進める過程で、当初想定していなかった意見・要望が利用者から示された場合にも、丁寧に対応することが求められる。

3. その他

- INSネット(デジタル通信モード)そのものの課題ではないが、これと同様の用途での利用が認められる音声通信を用いたデータの送受信に関して、NTTにおいては、検証環境の構築・提供、検証結果に係る情報開示などについて、関係者の要望・意見を踏まえつつ、可能な限り早期に対応していくことが求められる。

○ 一次答申(2017.3.28)においては、INSネット(デジタル通信モード)の終了に伴う対応に関して、NTTが留意すべき点として以下のとおり整理されている。

(1. 代替案等の提供条件の検証)

- 各代替案が有する品質・コスト等の課題に対し、継続的に、利用者からのニーズを踏まえた改善策の検討を行い随時改善を図ること。
- 現在検討中とされている補完策に係る提供条件を早期に確定・公表すること。その際、補完策の利用希望者における追加負担が可能な限りかからないようにすること。

(2. 補完策等の検証環境の提供)

- 検証環境の利用希望状況や利用見込み、検証実施状況を継続的に把握し、現在の検証環境で対応可能であるか随時確認すること。
- 検証実施場所・時間の拡大を含め、必要に応じて検証環境における利便性向上策を積極的・継続的に検討・実施すること。

(3. サービス終了時期・移行スケジュール作成)

- サービス終了時期の早期公表に加え、各利用業界との調整・連携予定等を含むより具体的なスケジュールの早期公表を行うこと。
- 他事業者や利用団体・企業におけるサービス利用実態の把握を行い、移行に関してはこれらの者と早期に調整・連携を図りつつ、業界横断的な対応を図ること。

(4. 周知・移行促進に向けた対応)

- 利用者に加え、関係団体・企業等を含む利用者以外の者への一般的な周知を実施すること。
- 周知の際は、PSTNからIP網への移行に便乗した消費者被害を防止するための注意喚起は、国民生活センター等の協力を得つつ、多様な手法を活用して実施すること。

(5. NTTの体制整備)

- 各部門の進捗管理や統一的指針の策定等に係る責任体制の明確化を図ること。
- 多様な利用者側の状況(利用者規模等)に合わせて適切な対応を行う窓口体制の整備と当該体制に係る情報提供を図ること。

(6. その他各利用業界との調整)

- 各関係団体・企業からの意見・要望等を踏まえ、利用用途ごとに考えられる課題等に対して丁寧に対応すること。